

「インターKX 減価償却」 200%定率法対応版のご案内(Ver.14.0)

平素、弊社製品をご愛顧いただき誠にありがとうございます。
標記の件につきましてご案内申し上げます。
よろしくご査収のほどお願いいたします。
なお、当内容は、予告なく変更されることがあります。
あらかじめご了承ください。

発売予定日

2012年4月中旬リリース予定

バージョンアップ対象

Ver.12.0以降

改正内容

税制改正内容

定率法の償却率の見直し

平成24年4月1日以後取得される資産の定率法の償却率が引き下げられました(定額法償却率の2.5倍 2.0倍)。
あわせて改定償却率と保証率も変更されます。
現行の定率法を「250%定率法」、改正後の定率法を「200%定率法」といいます。

対象資産	定率法	定額法
H19.3.31以前取得	旧定率法	旧定額法
H19.4.1～H24.3.31取得	250%定率法	定額法
H24.4.1以後取得	200%定率法	

経過措置に対応

経過措置 : 事業年度が平成24年4月1日をまたぐ場合、平成24年4月1日以後取得した資産も現行の250%定率法で償却することが出来ます。

経過措置 : 平成24年4月1日に属する事業年度の確定申告書の提出期限までに所轄税務署に届出をすれば、改正事業年度、または平成24年4月1日以後最初に開始する事業年度のいずれかで250%定率法適用の既存資産も200%定率法に変更して償却することができます。

またこれを適用して200%定率法に変更した資産は、平成24年4月1日以後に取得したものとみなして、当初の耐用年数で終了することができます。例えば、耐用年数10年ですでに2年経過した既存資産の場合、200%定率法を採用すると1年分の償却額が縮小されるため、償却終了まで当初の耐用年数の10年以上掛かることとなりますが、当初の耐用年数で終了するように残存期間8年で償却完了できます。

システムでは
次のように対応します!

システムの対応予定

税制改正(200%定率法)に関する主な対応内容

(1)資産登録画面 定率法の選択肢の変更

資産登録画面の「償却方法」で表示される定率法の選択肢を次のように変更します。

	Ver.13.1以前	Ver.14.0
定率法		250%定率法
		200%定率法
定額 定率		額 250%率
		額 200%率

(2)会社基本情報 定率法資産登録時の初期値設定の対応(経過措置 への対応)

会社基本情報に「定率法の初期値」(200%定率法/250%定率法)を新規追加し、H24.4.1以後取得の定率法資産を登録するときの「償却方法」の初期値を設定できるように対応します。

(3)経過措置 適用資産の設定に対応

250%定率法 200%定率法への償却変更資産の設定に対応します。
このとき、経過措置 適用資産の減価償却費計算に使用する「取得価額とみなす額」「残存耐用年数」も自動計算します。

(4)経過措置 適用資産の一括変更に対応

一括変更画面に「定率法 250% 200%の経過措置を適用する」を追加し、複数選択した定率法 250%に対して、一括で上記(3)が行なえるように設定します。

電子申告更新プログラムについて

Ver.14.0 用の電子申告プログラムは今回ご用意いたしません。
平成 25 年 1 月申告の固定資産税（償却資産申告書）に対応した減価償却 電子申告対応版プログラムとして、例年通り平成 25 年 1 月初旬にリリースする予定です。

<参考> 資産登録画面 （償却方法：200%定率法）

部門:	0 対象外	償却方法:	200%定率法	No:	17/50
設置場所:	21 第一作業所	当期償却:	する	登録(N)	
勘定:	41 機械及び装置	増加事由:	新品取得	月次(G)	キャンセル
資産コード:	41003	期首帳簿価額(B)	7,890,000	会計(K)	ヘルプ(H)
資産名:	第一作業所計量証明設備	期首償却過不足額(Q)		償却資産設定(S)	
耐用年数(Y)	8	償却率:	0.25	償変(R)	除償(U)
構造:	46	細目:	技術サービス業用	前(M)	次(L)
取得年月日:	平成 24 年 4 月 6 日	普通償却額(F)	1,972,500	特別償却額(I)	
事業供用年月日:	平成 24 年 4 月 6 日	当期償却額: 入力	1,972,500	経費割合	
取得価額(P)	7,890,000	当期減価償却額:		営業外:	%
圧縮記帳(A)		当期償却限度額:	1,972,500	製造原価:	%
数量(単位):	1.00	当期償却過不足額:		販管費:	100 %
残存価額:	入力	除去費用分償却額:		摘要(1):	
償却可能限度額:	入力			(2):	
<input checked="" type="checkbox"/> 残存簿価を使用する:	入力 1			(3):	
改定取得価額:					
償却保証額:	入力 624,020				
資産区分:	所有資産				

⚠ データの互換性について

減価償却システム(インターKX 減価償却・減価償却応援)では、同じバージョン同士でのみ互換性があります。
・連動可能な法人税システム・所得税システムのバージョンは以下のとおりです。
インターKX 法人税 Ver.H24.1 以降、インターKX 所得税 Ver.H23.1 以降

保守にご加入されていない方

保守サービス契約には以下の**特典**があります。
まだご加入いただいていないお客様は、ぜひご加入をご検討ください。

ポイント 1

安心電話サポート

システムの操作に関する不明点をお問い合わせいただけます。

ポイント 2

法改正・機能アップ製品の無償提供

法改正・機能アップ等に伴うバージョンアップ版を無償でご提供いたします。

ポイント 3

原本ディスクの破損交換サービス

原本ディスクが破損してしまった場合、無償で交換いたします。(年間 1 回まで)

お問い合わせ先